

会長就任「あいさつ」



全国の会員が心ひとつになって

吉田 敬岳 全日本私立幼稚園連合会会長

このたびの総会で、会員の皆様のご
総意により全日本私立幼稚園連合会
会長のポジションを与えていただき
ました。不借身命の思いで頑張りま
す。よろしくお願い申し上げます。

まず、前会長三浦貞子先生に深甚
なる謝意を表したいと思えます。三
浦先生は五期十年の長期にわたっ
て、すべての子どものために、こう
いう強い思いでご活躍され、大きな
成果をあげてくれました。そのご
労苦に心より感謝申し上げます。さ
らに、その三浦先生をお支えになっ
てこられた、清水先生、渡邊先生、
香川先生、そして委員会委員長や委
員さん。たいへん難しい時期に本当
にご尽力いただきました。深く感謝
申し上げます。ありがとうございます。

「はからずも」「不徳のいたすと

ころ」という言葉があります。今回
の一連の経過の中で、私が会長にな
ったのは、はからずもでしたし、そ
のことでいろいろな先生方にご苦勞
をおかけしたということが自分の不
徳のいたすところだと思えました。
自らを反省し、これからの二年間の
活動にその思いを活かしていきたい
と存じます。

「浅学非才」、本当にこの言葉ど
おりの人間だと自覚しております。
だからこそ、全国各地域から、素敵
な五人の副会長さんをご推薦いただ
き、スタートすることができまし
た。しっかりとスクラムを組んで前
進したいと思えます。

何をやるのか。平成二十年度の事
業計画をしっかりと実行していくこ
とはもちろんですが、特に三浦先生
のすべての子どもたちのためにとい

う思いを継承し、「すべての子ども
たちが豊かに育つ」ための環境づく
りを目指します。幼稚園だけではで
きないかもしれません。行政や企
業、マスコミそして国民を巻き込ん
で全国運動にしなければできませ
ん。このことを、ぜひ皆さんと共に
やっていきたいと思っております。

緊急を要することのひとつが、公
益法人制度改革への対応です。全日
私幼連と個々の幼稚園、都道府県団
体、(財)全日私幼研究機構、これらの
整合性を図り、都道府県団体も、公
益法人に移行できるようにする必要
があります。さらに緊急性が高いの
は、退職金団体です。十七の都道府
県ばかりではなく、すべての幼稚園
に関係する事案です。早急に勝負を
しなくてはなりません。

また、次世代育成支援対策の行動

計画、教員免許更新講習、教育振興
基本計画などへの対応については、
全日私幼連と(財)全日私幼研究機構と
が車の両輪となって、力を合わせて
やっていきたいと思えます。このよ
うな事業を展開するために重要なこ
とは情報です。幼稚園に関係する情
報の中から良質なものをできるだけ
早く皆さまにご提供させていただき
たいと思えます。開かれた組織運営
をモットーに一生懸命精進します。

森喜朗先生の本に「会長とかそう
いうポジションというのは、ちよう
どラグビーのボールみたいなもの
だ。どこへ飛んでいくのかわからな
い。大切なことは、いつ自分のとこ
ろへ来てもいいように準備をするこ
とだ」と書かれていました。また
ま、そういうボールが自分の胸に飛
び込んできました。もうゴールに向
かって、トライに向かって走るしか
ない、そんな思いです。五人の副会
長の先生方と共に、そして全国の先
生方と共に精一杯走らせていただき
ます。

全国の先生方のご指導ご鞭撻を心
からお願ひ申し上げます。

(名古屋市中区・自由ヶ丘幼稚園)

視点

要領と指針の同時告示が意味すること

柴崎 正行



三月三十一日に幼稚園教育要領と保育所保育指針が、文部科学省と厚生労働省のそれぞれの大臣によって同時に告示されました。

しようか。その点について考えてみたいと思います。まずはメリットとして考えられる点から取り上げてみます。

これまでの改訂においては、幼稚園教育要領が文部科学省の大臣により告示された翌年に、保育指針が厚生労働省の局長通知という形で出されてきました。それが今回、双方とも大臣の告示という形をとり、しかも同時に出されたわけです。これによって教育要領と保育指針は法的には同等になったといえるのです。これは画期的なことといえるでしょう。

第一に、今回の同時改訂と同じ日に、小学校の学習指導要領も改訂されて告示されていることがあげられるでしょう。

そのことによって日本の歴史上初めて、乳児から高校生までの子どもたちの教育・保育内容の基準が一貫性をもって同時に改定されたことになるのです。今回は、前回の改訂と同様に、「生きる力を育む」という一貫したテーマの下で改訂が行なわれました。

第二に、幼稚園と保育所の保育内容の基準が法的には同等に位置づけ

られたことです。そのことによつて、双方の保育の質が同等に保障されることが求められてきます。これまでは幼稚園の方が研修体制において恵まれていました。しかしそれと同等の研修体系が保育所にも求められてくると思います。また研修の合同化や研修体制の一本化もますます促進されると思います。

第三に、今回の保育指針の改定で、保育所から小学校に就学する園児については、在園中の情報を保育要録として送付することが義務づけられました。これにより、幼稚園と保育所の年長児の担任が共に、就学する子どもたちの在園中の情報を小学校に送付することが義務付けられました。

ではこのように同時に告示されることにより、どのようなメリットとデメリットが生じてくるので

第二に、幼稚園と保育所の保育内容の基準が法的には同等に位置づけ

第三に、今回の保育指針の改定で、保育所から小学校に就学する園児については、在園中の情報を保育要録として送付することが義務づけられました。これにより、幼稚園と保育所の年長児の担任が共に、就学する子どもたちの在園中の情報を小学校に送付することが義務付けられました。

幼稚園と保育所ではその実現の過程が異なっていると思います。その違いをどう書き分けていくのが、問われてくると思います。

ではこのように同時に告示されることにより、どのようなメリットとデメリットが生じてくるので

第二に、幼稚園と保育所の保育内容の基準が法的には同等に位置づけ

第三に、今回の保育指針の改定で、保育所から小学校に就学する園児については、在園中の情報を保育要録として送付することが義務づけられました。これにより、幼稚園と保育所の年長児の担任が共に、就学する子どもたちの在園中の情報を小学校に送付することが義務付けられました。

幼稚園と保育所ではその実現の過程が異なっていると思います。その違いをどう書き分けていくのが、問われてくると思います。

(大妻女子大学教授)

平成20年度
定時総会

新会長に吉田敬岳氏(愛知)が就任

香川(山口)、前田(新潟)、村山(宮城)、安家(大阪)、尾上(福岡)の五氏が副会長に

去る五月二十八日、東京・市ヶ谷の私学会館において評議員百二十四人(委任状二十九人)の出席で本年度の定時総会が開催されました。

開会にあたり、清水博雅副会長よ



▲右から吉田会長、香川副会長、村山副会長、前田副会長、安家副会長、尾上副会長

り、体調不良のために欠席された三浦貞子会長のメッセージが代読されました。続いて、幼児教育実践者表彰では、南千景(愛知県・香久山幼稚園)、高橋由理(和歌山県・野崎幼稚園)、宮脇直子(岡山県・山陽学園短大附属幼稚園)、内田和子(広島県・広高幼稚園)の四氏が表彰を受けました。次に議長の選出に移り、川島教孝(北海道)、入谷幸二(東京都)両氏を選出、議長は理事運営委員長・坪井久也氏(香川県)より資格審査の報告を受けて総会の成立を宣言し、議事録署名人に東重満(北海道)、森迫建博(宮崎県)両氏を指名し議事に入りました。

最初に平成十九年度事業報告・収

支決算では資料にしたがって各委員長からの事業報告があり、続いて決算内容の詳細な説明があった後に監事を代表して原孝枝監事より監査報告がありました。質疑では、連合会と財団との整合性を図るために総会に対して財団の事業・決算内容の報告がほしいとの意見があり、今後善処していくことが確認され、その後採決に入り、原案通り可決されました。

や、幼稚園就園奨励費補助の自治体間格差を解消するために連合会がもつと活動してほしいとの要望が出され、早速取り組んでいくの方針が示され、その後に採決に入って第二号議案も原案通り可決されました。第三号議案・全日私幼連会則改正については、会長職の再任を連続三期までとする改正案が提案され、原案通り可決されました。

第二号議案・平成二十年度事業計画案・収支予算案の審議では、各委員会の事業計画に続いて予算案の説明があり質疑に移りましたが、団体教育関係事業助成金をなるべく早く各地区に配分してほしいという要望

第四号議案・役員改選では、最初に関口次雄総務委員長より改選の経緯や理事会等の議決状況について説明があり、会長に吉田敬岳(愛知県・新任)、副会長として香川敬(山口県・再任)、前田邦光(新潟県・新任)、村山十五(宮城県・新任)、

安家周一（大阪府・新任）、尾上正史（福岡県・新任）以上六氏を推薦する旨の提案があり、質疑に入りました。議場からは採決方法の手続きに不備があり、総会の議決自体が無効ではないかとの意見が出されましたが、議長から指示を受けた議事運営委員会が協議した結果、特に手続き、方法に不備はなく、問題なしとの見解が示されて審議を続行。採決方法を議場に確認して挙手採決とし、賛成多数で原案通り新役員を承認しました。続いて監事については、川島教孝（北海道）、坂本洋（東京都）、北川定行（大阪府）の三氏が推薦され、提案通り承認可決されました。

その後、田中雅道（助）全日私幼研究機構副理事長より財団の事業、決算について報告がありました。最後に渡邊壽男副会長より旧役員を代表して御礼の言葉が述べられ閉会となりました。（調査広報委員・相田芳久）

全日私幼連

平成十九年度 事業報告

■総務委員会 委員長 関口次雄、

副委員長 増田修一、入谷幸二、委員 棟方重幸、小林一博、丸山征、徳本達之、御子柴秀夫、亀山啓司、宮地彌典、松山勝、上原樹縁、委員 会 六回開催

平成十九年度は、①拡大正副会長・委員長会を、常任理事会、理事会前に開催し、(助)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構および各委員会の活動状況報告ならびに情報交換を行なった。②長崎県へ、平成十七・十八・十九年度会費納入のお願いを再度行なった。③会務執行上、一般会計予算・特別会計予算の補正を行なった。④JK保険の内容を検討し、保険料の見直しを行ない加入促進に努めた。⑤能登半島地震・中越沖地震、台風四号による災害見舞金を特別会計より支給した。⑥会計処理規定第三条にもとづいて、公益法人会計基準改定により、決算書類の書式変更を行なった。⑦特別会計のあり方について検討した。

全日私幼連の諸活動の財源である会費ならびに特別会費は、別紙記載のとおり、年度内にはほとんど納入していただきましたことをご報告申し上げます。

【具体的活動内容】

1. 会議の開催(1)定時総会・5月23日東京・私学会館(出席者百二十三人)(2)理事会・5月9日東京・私学会館(出席者五十五人)8月30日(臨時)東京・私学会館(出席者四十六人)12月5日東京・私学会館(出席者五十二人)3月5日東京・私学会館(出席者五十人)(3)常任理事会・4月25日東京・私学会館(出席者二十三人)7月4日東京・私学会館(出席者二十一)8月30日東京・私学会館(出席者二十五人)11月14日東京・私学会館(出席者二十四人)1月23日東京・私学会館(出席者二十九人)2月27日東京・私学会館(出席者二十三人)(4)団体長会2月21日東京・東京ガーデンパレス(出席者四十人)3月5日東京・私学会館(出席者三十四人)(5)監査会4月24日東京・全日私幼連事務局(出席者八人)10月24日東京・全日私幼連事務局(出席者七人)2. 関係団体との連絡(1)内閣府・男女共同参画推進連携会議/委員・三浦真子(2)文部科学省・私学共済年金研究会/協力者・入谷幸二、中央教育審議会初等中等教育分科会幼児教育部会/臨時委員・北條泰雅、中央教育審議会初等教育分科会教員養成部会/臨時委員・北條泰雅、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会幼稚園教員専門部会/委員・田中雅道、幼稚園教員資格認定試験委員/委員・安家周一、特別支援教育ネットワーク推進委員会/委員・田中泰行、幼稚園における学校評価の推進に関する調査研究協力者会議/委員・田中雅道、「体力向上の基礎を培うための幼児期における実践活動のあり方に関する調査研究」調査研究協議会/委員・小林研介(3)厚生労働省・児童虐待防止対策協議会/委員・三浦真子、児童虐待防止対策協議会幹事会/幹事・富永栄一(4)日本私立学校振興・共済事業団・共済運営委員会/委員・関口次雄、宿泊施設経営改善委員会/委員・吉田敬岳、共済年金制度研究委員会/委員・入谷幸二(5)私学研修福祉会・常務理事・清水博雅、理事・渡邊壽男、評議員・香川敬、海外研修・国内研修審査委員会/委員・安家周一、在校研修審査会/委員・北條泰雅(6)全私学連合会/代表者会議/委員・三浦真子、清水博雅、渡邊壽男、香川敬、予算対

策委員会／委員・三浦貞子、清水博雅、渡邊壽男、香川敬、藤本明弘(7) 全国私立学校審議会連合会・副会長
 ・三浦貞子(8)日本ユニセフ協会・評議員・三浦貞子(9)O M E P日本委員会・理事・三浦貞子(10)日本防火協会
 ・評議員・関口次雄(11)健康・体力づくり事業団・健やか生活習慣国民連

☆新しい団体長

(平成二十年六月五日現在)

- 岩手県 坂本洋・盛岡
 - 秋田県 武田正廣・さかき
 - 山梨県 中沢悦理・田富みかさ
 - 東京都 北條泰雅・みなと
 - 富山県 上田雅裕・第二あおい
 - 静岡県 相田芳久・焼津豊田
 - 兵庫県 川田長嗣・やよい
 - 和歌山県 松下瑞應・湯浅
 - 岡山県 岡本壯二・あさひ
 - 広島県 伊達正浩・三次中央
 - 愛媛県 森一男・今治精華
 - 長崎県 崎濱宏美・聖母の騎士
 - 東長崎
 - 大分県 土居孝信・双葉ヶ丘
 - 宮崎県 森迫建博・富高
- *氏名・幼稚園名／敬称略

動準備会議／委員・北條泰雅 3. 役員出張／各地区の研修会や地区会・都道府県団体に役職員が出張した。
 4. 表彰事業／(1)永年勤続表彰・四十年以上の設置者・園長四十人、教職員三十人。三十年以上の設置者・園長七十九人、教職員百七十二人。二十年以上の設置者・園長三十六人、教職員二百九十一人の合計六百四十八人。(2)幼児教育実践者表彰・愛知県 南千景・香久山幼稚園、和歌山県 高橋由理・野崎幼稚園、岡山県 宮脇直子・山陽学園短期大学附属幼稚園、広島県 内田和子・広島幼稚園。以上四人。5. 全日私幼連要覧の作製／二〇〇八年版の要覧(vol.21)を作製し、全加盟園に配布した。6. 保険・福利厚生に関する事項／全日私幼連保険制度の理解を深め、その充実と加入促進を図り実績をあげた。7. 推薦、協力、後援

(厚生労働省) 後援 ①第五十回表現教育夏期大学(日本表現教育協会) ②第二回子ども身体発達運動指導士資格認定講習会(日本スポーツクラブ協会) ③第二十三回全国硬筆コンクール(毎日新聞社) ④第二十八回全国歯科保健大会(厚生労働省) ⑤第十二回保育ソシヤルワーカー講座(明治安田) ⑥子ども虐待防止推進全国フォーラム in くまもと(厚生労働省) ⑦子育てフォーラムインとくしま20(徳島県私立幼稚園PTA連合会) ⑧第四十一回全国子ども会育成中央会議・研究大会(全国子ども会連合会) ⑨平成二十年「道路ふれあい月間」(国土交通省) ⑩第五十七回全国幼児教育研究大会(全国幼児教育研究協会) ⑪こども環境管理士認定制度(日本生態系協会) ⑫第二十二回毎日ひらがな・かきかたコンクール(毎日新聞社) ⑬第七回保育フォーラム(明治安田) ⑭このころの健康財

いなつやすみ(チャイルド本社) ②平成十九年度版・なつのおともだち(フレール館) ③映画「それいけアンパンマン シャボン玉のブルン」(フレール館) 協力 ①平成二十年第六十二回児童福祉週間

このように前年度に引き続き、幼稚園を取り巻く制度は非常にめまぐるしく動いた年度ではあったが、正副会長、専務理事のご指導をいただき、今年度の委員会としての振興活動を進めることができた。

現教育夏期大学(日本表現教育協会) ②第二回子ども身体発達運動指導士資格認定講習会(日本スポーツクラブ協会) ③第二十三回全国硬筆コンクール(毎日新聞社) ④第二十八回全国歯科保健大会(厚生労働省) ⑤第十二回保育ソシヤルワーカー講座(明治安田) ⑥子ども虐待防止推進全国フォーラム in くまもと(厚生労働省) ⑦子育てフォーラムインとくしま20(徳島県私立幼稚園PTA連合会) ⑧第四十一回全国子ども会育成中央会議・研究大会(全国子ども会連合会) ⑨平成二十年「道路ふれあい月間」(国土交通省) ⑩第五十七回全国幼児教育研究大会(全国幼児教育研究協会) ⑪こども環境管理士認定制度(日本生態系協会) ⑫第二十二回毎日ひらがな・かきかたコンクール(毎日新聞社) ⑬第七回保育フォーラム(明治安田) ⑭このころの健康財

⑮平成十九年度高知県私立幼稚園PTA大会(高知県私立幼稚園PTA連合会) ⑯平成十九年度「第二十一回振興大会並びに研修大会」(青森県八戸地区私立幼稚園PTA連合会)

済財政改革の基本方針二〇〇七に

「幼児教育の無償化」が昨年に引き続き盛り込まれ、特に就園奨励費においては対前年度比四・一%アップという近年に例を見ない増額となった。しかしながら経常費に関しては、昨年に引き続き私学助成のマイナス一%というシーリングの中での運動展開となり、全私学の中では唯一、一定の成果を残せたものの、今後の予算獲得運動に関しても大変厳しい展開となるが予想される。

【具体的活動内容】

1. 私立幼稚園の振興に関する事項(1)自民党幼児教育議員連盟へ要望(2)文部科学大臣へ要望(3)文部科学省と協議・要望(4)第二十二回PTA全国大会(11月28日、来賓約三百人、参加者約一千二百人)(5)総務省へ要望(6)山谷えり子内閣総理大臣補佐官(教育再生担当)へ要望2. 私立幼稚園の政策推進に関する事項(1)自民党幼児教育小委員会ヒアリング(10月31日)(2)中央教育審議会教育振興基本計画特別部会ヒアリング(12月5日)(3)幼児教育議員連盟総会(11月13日)(4)情報提供①教育改革関連三法(学校教育法、教育職員免許法、地方教育行

政の組織及び運営に関する法律)②中央教育審議会③教育振興基本計画

④教育再生会議⑤認定こども園⑥幼児教育振興アクションプログラム⑦幼児教育の無償化⑧構造改革特区3・関係団体、組織に関する事項(1)全私学連合(私学振興協議会ほか)(2)第二十二回PTA全国大会(11月28日、記念講演/茂木健一郎・脳科学者)4. 事業ならびに活動に関する事項(1)第二十一回地方自治体対策協議会(9月26日・27日、香川県高松市、出席百二人)講演/稲山博司・総務省自治財政局調整課長、田河慶太・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長(2)第二十三回設置者・園長全国研修大会(11月19日・20日、愛知県名古屋市、研究講座(パネルディスカッション))

■教育研究委員会

委員長 安家周一、副委員長 東重満、田中泰行、黒田秀樹、委員 関章信、風間一郎、四ツ釜雅彦、船岡芳英、亀ヶ谷忠宏、齋藤善郎、松下瑞應、安達讓、吉田敏夫、清田明子、委員会 十四回開催
教育研究委員会が担当してきた事業は、平成十八年度以降、(財)日本

私立幼稚園幼児教育研究機構・研究

研修委員会において実施されている。
【具体的活動内容】 1. 「十年経験者研修会」の企画・実施/平成19年8月27日(月)・28日(火)の両日、東京・私学会館を会場に約百三十人の参加者を得て開催。研修会初日は開会式の後、「十年目の見直し」幼稚園教育の基本とは」を演題に小川博久・聖徳大学大学院教授が記念講演を行なった。続いて、「十年目の役割の問い直し」をテーマにパネルディスカッションが行なわれ、パネリストは生駒恭子・ほうとく幼稚園(福島県)、鈴木信行・聖愛幼稚園(山梨県)、清田明子・(財)全日私幼研究機構研究研修委員、指定討論者は小川博久・聖徳大学大学院教授、コーディネーターは四ツ釜雅彦・(財)全日私幼研究機構研究研修委員。その後、パネルディスカッションにもとづいた「グループ討議」を行なった。続いて、在職期間十年前後の先生方は「自園を語る」をテーマにグループ討議、都道府県等の教育研究担当者の先生方は「俯瞰図にもとづく、研修体制の構築」をテーマに意

変わる保育・変わる保育者の役割

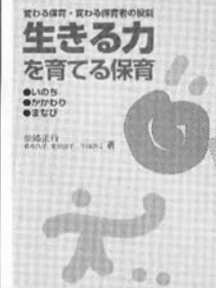
生きる力を育てる保育

新時代の保育者のバイブル!

- ★事例が具体的だから読みやすい!
- ★Q&A形式で理解しやすい!
- ★さらに詳しい情報も満載!

【いのち・かかわり・まなび】
3冊セット・ケース入り
A5判・各巻92ページ
定価2,900円(税込み)
柴崎正行・青木久子・
岩崎婉子・平山許江共著

新・教育要領
に対応!



世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29

☎03-3262-5128(営業部)

見交換を行なった。二日目は、「エ
 グラムを用いて自己開示」を
 テーマに関章信・財全日私幼研究機
 構研究研修委員による講演Ⅰが行な
 われ、続いて「職場の中の人間関
 係」をテーマに鈴木忠彦・桐朋幼稚
 園保育補助が講演Ⅱを行なった。研
 修の概要については私幼時報に掲載
 した。2. 「全国研究研修担当者会
 議」の企画・実施／平成20年1月28
 日(月)・29日(火)の両日、京都・京都ガ
 ーデンパレスを会場に約百十人の都
 道府県教育研究担当者の参加を得て
 開催。研修会初日は開会式の後、
 「財全日私幼研究機構研究研修委員
 会の活動」について安家周一・財全
 日私幼研究機構研究研修委員長が報
 告を行なった。続いて「幼児教育の
 素晴らしさ」を演題に奈須正裕・上
 智大学教授が講演。また、「幼児の
 育ちをいかに看取るか」五歳児は中
 心に(幼稚園でなければ五歳児は
 育たない)をテーマにパネルディ
 スカッションが行なわれ、パネリス
 トには兵頭恵子・富士見幼稚園(神
 奈川県)、安達讓・財全日私幼研究
 機構研究研修委員、指定討論者は奈
 須正裕・上智大学教授、コーディネ
 ーターは黒田秀樹・財全日私幼研究
 機構研究研修副委員長。続いて、各

児童虐待防止の標語を募集

厚生省

厚生労働省では、十一月を「児
 童虐待防止推進月間」と位置づ
 け、児童虐待問題に対する社会的
 関心の喚起を図るため、集中的な
 広報・啓発活動を実施していま
 す。その取組みの一つとして標語
 の公募を行なっています。
 募集内容▼テーマ・児童虐待問
 題に関する国民一人ひとりの意識

啓発に資するふさわしい標語▼応
 募資格・どなたでも応募できます
 ▼応募方法・電子メールの場合
 caphyogo@pref.shiga.lg.jpまで、郵
 送の場合〒520-8577滋賀
 県子ども・青少年局児童虐待防止
 標語募集担当までお送りくださ
 い。詳しくは厚生労働省のホーム
 ページをご覧ください。

地区ブロック等に分かれ、①十年経
 験者研修会②五歳児研究③研修履歴
 などについて活発な情報交換・検討
 協議が行なわれた。二日目は、「教
 育要領の改訂」を演題に篠原孝子・
 文部科学省初等中等教育局幼児教育
 課教科調査官が講演。続いて、同演
 題で篠原孝子・文部科学省初等中等
 教育局幼児教育課教科調査官、田中
 雅道・財全日私幼研究機構副理事長
 が対談を行なった。3. 「自己評価
 ・公開方法の推進会議」の企画・実
 施／平成19年8月28日(火)、東京・私
 学会館を会場に約五十人の都道府県
 代表者の参加を得て開催。「幼稚園
 における学校評価ガイドライン作成
 事業について」をテーマに梅原弘史
 ・文部科学省初等中等教育局幼児教
 育課専門職が状況説明を行なった。
 続いて、「自己評価、自己点検、公
 開方法のガイドライン作成」につい
 て田中雅道・財全日私幼研究機構副
 理事長が説明・報告を行なった。ま
 た、自己評価プロジェクト委員会に
 おいて、自己評価のあり方について
 検討協議を重ね、文部科学省・幼稚
 園における学校評価の推進に関する
 調査研究協力者会議へ「まとめ」を
 提出した。4. 平成十九年度地区教
 研大会の開催／北海道地区Ⅱ全大会
 ・8月9日・10日(札幌市) 札幌ブ
 ロック・10月5日・6日(札幌市)
 道央ブロック・8月25日(北広島
 市) 道南ブロック・10月6日(函館
 市) 道北ブロック・9月29日(旭川
 市) 道東ブロック・9月28日(釧路
 市) 東北地区Ⅱ10月19日・20日(秋
 田県・秋田市) 関東地区・神奈川県
 区Ⅱ8月21日・22日(茨城県・つく
 ば市) 東京地区Ⅱ7月24日・25日
 (東京都・千代田区) 東海・北陸地
 区Ⅱ7月26日・27日(岐阜県・岐阜
 市) 近畿地区・大阪地区(合同)Ⅱ
 8月23日・24日(兵庫県・神戸市)
 中国地区Ⅱ8月22日・23日(鳥根県
 ・松江市) 四国地区Ⅱ8月20日・21
 日(徳島県・徳島市) 九州地区Ⅱ8
 月21日・22日(大分県・大分市) 5
 ・教員の資質向上のためのデータベ
 ース化の検討／幼稚園における学校
 評価に伴い、各教員の研修履歴等が
 残せ、さらに教員の資質向上の一助
 となるよう「研修ハンドブック」を
 作成し、「俯瞰図」をもとに、これ
 からの教員研修を個人の履歴とし、
 どのように残していくのかというこ

と等を課題に検討協議を進めた。6

平成二十一年度教育研究課題の作成／「これまで」と「これから」の大きな主題（課題）と考えられるものを十二の項目に分けて検討を重ね、「平成二十一年度教育研究課題」を作成し、七月に各都道府県団体に配布した。7. 日本保育学会「自主シンポジウム」の企画・参加／「私立幼稚園における現任者研修プログラムについて」をテーマに、本委員会委員が日本保育学会「自主シンポジウム」に企画・参加した。8. 研修会補助の企画・実施

／研修会補助の支給対象団体は都道府県団体とし、指定の研修会事業を対象に定額の補助を支給した。9. 修了証発行事業の企画・実施／地区教育研究大会において分科会を設置して「十年経験者研修会」を実施した場合、希望する団体に対して修了証を発行した。10. 教員免許更新制度への対応／教員免許更新制度の導入に伴い、「免許状更新講習カリキュラム案」の作成および「免許状更新講習プログラム開発委託事業」への申請を行なった。11. 文部科学省中

央教育審議会等への意見書提出および意見発表への対応／中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会、教員養成部会および教育振興計画特別部会、学校評価の推進に関する調査研究協力者会議および幼稚園における学校評価の推進に関する調査研究協力者会議への意見書提出および意見発表への対応を行なった。

■経営研究委員会 委員長 村山十

五、副委員長 山田肇、委員 鈴木二朗、齋藤神悟、柏原寛昭、杉山一夫、山中理、岡部圭二、岡本壯二、豊島徹、藤田喜一郎、森迫建博、委員会 五回開催

平成十九年度は、①第二十三回設置者・園長全国研修大会の企画および実施②平成十九年度私立幼稚園経営実態調査の実施と報告書の作成③幼児教育の無償化への対応④公益法人制度改革への対応などを行なった。

【具体的活動内容】 1. 第二十三回設置者・園長全国研修大会の企画および実施／平成十九年11月19日(月)・20日(火)の二日間。社団法人愛知県私立幼稚園連盟の協力のもと、名古屋・ザウエスティンナゴヤキャッスルを会場に開催。全国各地から約五

百三十人の設置者・園長が参加。大会初日は開会式に引き続き、進藤奈邦子・世界保健機関(WHO)本部グローバルインフルエンザプログラムのメデイカル・オフィサーから「日本の子どもたち、世界の子どもたち」と題して記念講演がなされ、続いて「研究講座1(教育)」助言者

岩田純一・国立大学法人京都教育

大学教授、パネリスト・黒田秀樹・全日私幼連教育研究副委員長、齋藤善郎・全日私幼連教育研究委員、コデーネーター・東重満・全日私幼連教育研究副委員長。「研究講座2(振興・経営)」パネリスト・田河

慶太・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、藤本明弘・全日私幼連政策委員長、安家周一・全日私幼連教育研究委員長、コデーネーター・田中雅道・助全日私幼連研究機構副理事長。翌二十日は、「行政報告」

講師・大谷圭介・文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育企画官。「研究講座3(教育)」鼎談者・岡健・大妻女子大学准教授、田中雅道・助全日私幼連研究機構副理事長、安家周一・全日私幼連教育研究委員長。「研究講座4(振興)」パネリス

長。

幼稚園における 道徳性の芽生えを培うための事例集

文部科学省／編
A5判 定価 本体130円(税別)

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方や指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。

幼稚園における
道徳性の芽生えを
培うための事例集



平成13年3月
文部科学省

【新刊!】

幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判 定価 本体600円(税別)

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。

幼児期から
児童期への教育

平成13年3月
国立教育政策研究所
教育課程研究センター

ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

ト・梅原弘史・文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官、乃村久代・厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課認定ことも園指導係長、川島教孝・全日私幼連政策委員、コーディネーター・田川智・全日私幼連政策委員。「研究講座(経営)」パネリスト・今井裕一・文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼保連携推進専門官、村山十五・全日私幼連経営研究委員長、コーディネーター・森迫建博・全日私幼連経営研究委員。2・平成十九年度(第十九回)私立幼稚園経営実態調査の実施・報告書作成/全日私幼連加盟園の七千六百四十五園に実施調査票を配布し四千八百七十二園(回収率六三・七%)から回答を得た。調査結果をもとに、保育料等の分析を行ない、報告書を作成し、全加盟園に配布した。なお本年度は、給食・スクールバス等に関する調査も実施した。3. 幼児教育の無償化への対応/経営の側面から幼児教育の無償化について検討協議した結果、幼児教育無償化への移行措置として当面、公私間格差の是正について拡大正副会長・委員長会に提案した。4. 公益法人制度改革

への対応/平成二十年十二月から施行される公益法人認定に対応するため、都道府県団体の現況をアンケート調査し、団体長会で公表した。次年度以降も、情報の共有を行なうこととなった。

■広報委員会 委員長 前田邦光、副委員長 野澤達也、委員 坂本洋、矢島輝一、榎本義法、土岐幸次、相田芳久、奈良誉夫、菅原真爾、委員会 十一回開催

広報委員会の事業は、主に(財)全日私立幼稚園幼児教育研究機構・調査広報委員会において実施したが、FAX速報、ホームページ、私幼時報の一部の事業については、全日私幼連独自の事業として実施した。「私幼時報」を十二回、「PTAしんぶん」を十一回、「FAX速報」はNo.131、No.141を発行した。

本年度は特に、学校教育法の改正により幼稚園が学校種の規定順の先頭に位置づけられたことから、私幼時報およびPTAしんぶん、「幼稚園は子どもがはじめて出会う学校です」というキャッチフレーズを入れ、幼稚園教育の重要性をより鮮明にするための広報を意識し事業に取り

り組んだ。

【具体的活動内容】

1. 私幼時報

のホームページに掲載した。

PTAしんぶん友の会の会員数は、前年と比べ二・一%アップの約六千増加したものの、加入園数は全日私幼連加盟園数の二三・三%にとどまっている。さらなる会員増について各都道府県団体や加盟園へ一層の拡充へのご協力をお願いした。3

【読みやすい誌面づくりを目指して、活字を大きくし、表紙や誌面のリニューアルを行なった。教育改革関連三法の改正に関する記事および資料を掲載したほか、幼児教育の無償化、中央教育審議会、学校評価、幼稚園教育要領の改訂、構造改革特区、認定ことも園等の動向をお知らせした。「私のこども学」は、四月から茂木健一郎(脳科学者)・須藤

珠水(東京工業大学博士課程)の共著で執筆いただき、平成二十年度も引き続き執筆いただく予定。「グローバルビュー・海外の幼児教育」(全十二回)では、文部科学省大臣官房国際課の協力を得て、世界各国の幼児教育の状況を紹介した。2. PTAしんぶん/最新の子育て情報や子育てのヒントなどを掲載するとともに、私立幼稚園のイメージアップにつながるような紙面づくりに務めた。また、私立幼稚園教諭を対象に「子どもたちに読み聞かせたい絵本アンケート」を実施し、紙上でその結果の概要をお知らせした。詳しい調査結果は、(財)全日私幼研究機構

から茂木健一郎(脳科学者)・須藤珠水(東京工業大学博士課程)の共著で執筆いただき、平成二十年度も引き続き執筆いただく予定。「グローバルビュー・海外の幼児教育」(全十二回)では、文部科学省大臣官房国際課の協力を得て、世界各国の幼児教育の状況を紹介した。2. PTAしんぶん/最新の子育て情報や子育てのヒントなどを掲載するとともに、私立幼稚園のイメージアップにつながるような紙面づくりに務めた。また、私立幼稚園教諭を対象に「子どもたちに読み聞かせたい絵本アンケート」を実施し、紙上でその結果の概要をお知らせした。詳しい調査結果は、(財)全日私幼研究機構

の拡充へのご協力をお願いした。3・家庭・地域における教育力向上支援事業/家庭・地域の教育力向上キヤンペーン第一期(平成19年3月15日~平成19年10月15日)を実施した。その一環として、平成19年7月3日(火)、東京・私学会館において保護者、幼稚園関係者を対象とした「子育て支援フォーラム」を開催し全国から約二百人が参加した。フォーラムの概要は、私幼時報、PTAしんぶん、(財)全日私幼研究機構のホームページに掲載した。また、家庭・地域の教育力向上キヤンペーン第二期(平成20年1月10日~平成20年11月10日)を引き続き実施。啓発ポスターを企画・作成(一万八千部)し都道府県団体および全加盟園へ配布した。4. FAX速報/私立幼稚園関係政府予算、教育改革関連三法の改正等の情報を適宜、いち早く発

信した。5. ホームページ/全日私
幼連と(財)全日私幼研究機構それぞれ
のホームページを運営して随時最新
の情報の提供に努めた。また、携帯
サイト「CHAO KIDS (チャ
オキッズ)」では、子育て中の保護
者等を対象に情報を発信した。

■一〇二条園対策委員会 委員長 白井勝、副委員長 三原進、委員 多勢真、谷成悟、専門委員 小山嘉治、伊藤夏夫、宇野延明、矢木一美、井上舒之、委員会 四回開催

一〇二条園対策委員会の年間事業計画にもとづき、現状の諸問題解決のため委員会等で検討協議を重ねた。また、研修会等を通して情報交換を行ない、年間委員会活動のあり方を模索した。

【具体的活動内容】 1. 平成十九年度・都道府県一〇二条園代表者会議の企画・実施/都道府県団体の一〇二条園代表者約七十人が集まり、平成十九年9月21日(金)東京・私学会館で開催した。「今後の幼児教育の方向性」と題して、田河慶太・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長が講演。続いて、「今後の幼児教育の無償化の考え方」と題して、藤本明

弘・全日私幼連政策委員長との情報交換を行ない、参加者から意見等をいただいた。2. 平成十九年度・一〇二条園研修会の企画・実施/私立幼稚園を取り巻く状況の変化に対応するため、平成二十年2月8日(金)東京・グランドヒル市ヶ谷で開催し、都道府県団体から七十一人の先生方が

参加され、「教員免許更新新制の導入」と題して、大木高仁・文部科学省初等中等教育局教職員課長が講演。続いて、「相続税非課税制度と

税制」と題し、柏谷道正・公認会計士、税理士、行政書士が講演。また、「自己点検・自己評価」と題して、田中雅道・(財)全日私幼研究機構副理事長が講演した。3. 平成十九年度分・青色申告決算の手引書等の作成/平成十九年度分の「青色申告

の決算の手引き」を作製し、関係の園に頒布した。4. 相続税非課税制度のアンケート実施と結果報告/全日私幼連加盟の一〇二条園(個人立)に、都道府県団体を通じて調査用紙を配布し、三百九十三園(回答率六六・七%)から回答を得た。調査結果は、諸会議で報告し、対応と周知に努めた。

まさかのときの“JK保険”

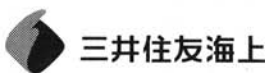
全日本私立幼稚園連合会の保険

本保険制度は、全日私幼連が指定した損害保険会社の協力を得て、加盟幼稚園のために開発した制度です。団体契約となっておりますので、団体割引・優待割引が適用されており、個々にご加入される場合より、大変割安となっております。



- 幼稚園が損害賠償の請求を受けたら ▶ 幼稚園賠償責任保険
- 園児が就園中にケガをしたら ▶ 園管理下の園児傷害保険(0-157補償付)
- 24時間・園児のあらゆるケガに ▶ 園児24保険(0-157・熱中症・地震補償付)
- 教職員の方が就園中にケガをしたら ▶ 労災上乗せ保険

詳しい内容のお問い合わせは、下記保険会社まで



三井住友海上火災保険(株)
TEL:03-3259-6693



東京海上日動火災保険(株)
TEL:03-5223-2607



エース損害保険(株)
TEL:03-5740-0716



株損害保険ジャパン
TEL:03-3349-4034

平成19年度一般会計収支決算書 (4.1～3.31)

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
事業活動収支の部				
① 事業活動収入の部				
1 基本財産運用収入	50,000	80,242	△30,242	
基本財産運用収入	50,000	80,242	△30,242	基本積立金・大河内・由田利息
2 特定資産運用収入	350,000	377,338	△27,338	
特定資産運用収入	350,000	377,338	△27,338	国際交流・財政運用・退職給付利息
3 受取会費収入	136,602,840	136,602,840	0	
一般会費	136,602,840	136,602,840	0	未収入会費1県分1,699,100円含む (会費1園6,000円+園児70円×平均園児数)加盟園数
4 事業収入	13,210,920	13,213,926	△3,006	
設置者・園長研修会	8,840,000	8,840,000	0	研修会参加費
保険事務手数料	4,370,920	4,373,926	△3,006	
5 受取補助金等収入	8,000,000	8,000,000	0	
団体研究助成金	8,000,000	8,000,000	0	研修福祉会より
6 受取寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	
寄付金収入	6,300,000	6,300,000	0	J K 保険広告料(未収入金1社1,500,000円含む)
7 受取雑収入	520,000	1,050,017	△530,017	
受取利息	20,000	446,889	△426,889	
その他	500,000	603,128	△103,128	
8 他会計からの繰入収入	0	0	0	
9 財政運用積立金取崩収入	13,000,000	13,000,000	0	
10 退職給付引当金取崩収入	500,000	0	500,000	
事業活動収入計	178,533,760	178,624,363	△90,603	
② 事業活動支出の部				
1 事業費支出	107,400,000	98,068,978	9,331,022	
①総務費	63,800,000	57,608,630	6,191,370	
総会	6,500,000	5,500,078	999,922	会議費・旅費
理事会	7,500,000	6,319,000	1,181,000	会議費・旅費
常任理事会	5,500,000	4,365,935	1,134,065	会議費・旅費
団体長会	2,500,000	2,358,193	141,807	会議費・旅費
監事会	750,000	501,138	248,862	会議費・旅費
総務委員会	2,800,000	2,684,442	115,558	会議費・旅費
諸会議費	5,000,000	4,978,552	21,448	会議費・旅費
全私連	1,500,000	1,250,000	250,000	分担金・全私学連合
OME P	100,000	100,000	0	分担金
全審連	250,000	250,000	0	分担金・全国私立学校審議会連合会
表彰事業	3,500,000	3,357,403	142,597	動続表彰
出張費	2,000,000	446,420	1,553,580	旅費等
渉外費	500,000	299,500	200,500	
要覧事業	5,200,000	5,138,253	61,747	印刷費・発送費
地区活動事業	16,000,000	15,890,000	110,000	未払金1県分含む
奨励事業	4,200,000	4,169,716	30,284	各都道府県に対する奨励金
②政策関係事業	7,300,000	6,580,223	719,777	
政策委員会	2,300,000	1,677,561	622,439	会議費・旅費
地方自治体対策協議会	5,000,000	4,902,662	97,338	会場費等
③教育研究関係事業	100,000	13,720	86,280	
教育研究委員会	100,000	13,720	86,280	旅費
④経営研究関係事業	15,800,000	15,109,077	690,923	
経営研究委員会	2,300,000	1,850,673	449,327	会議費・旅費
設置者・園長研修会	10,000,000	9,760,852	239,148	会場費等
経営実態調査	3,500,000	3,497,552	2,448	調査費・印刷費
⑤広報関係事業	1,100,000	395,850	704,150	
広報委員会	100,000	0	100,000	会議費・旅費
会報等発行事業	500,000	112,350	387,650	
インターネット事業	500,000	283,500	216,500	
⑥102条園関係事業	2,800,000	1,911,478	888,522	
102条園対策委員会	1,800,000	1,070,599	729,401	会議費・旅費・青色申告用紙・研修会会議費
都道府県代表者会議	1,000,000	840,879	159,121	会議費・旅費
⑦団体教育研究関係事業	16,500,000	16,450,000	50,000	
地区別教育研究会	8,000,000	8,000,000	0	財団へ繰入れ
全日私幼連負担分	8,500,000	8,450,000	50,000	財団へ繰入れ8,000,000円・記念品代

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
2 管理費支出	60,250,000	52,606,391	7,643,609	
給料	40,500,000	36,987,905	3,512,095	
退職金	500,000	0	500,000	
福利厚生費	5,500,000	4,745,449	754,551	
事務所費	2,000,000	1,898,992	101,008	共益費・水道光熱費等
印刷費	400,000	105,315	294,685	
消耗品費	2,000,000	1,715,348	284,652	
賃借料	2,300,000	1,575,085	724,915	P C / W P 等リース代
通信費	2,500,000	2,363,987	136,013	各種通信費・発送費
交通費	500,000	270,430	229,570	都内交通費
租税公課費	1,500,000	1,265,300	234,700	事業税・消費税等
支払手数料	150,000	77,655	72,345	振込手数料
備品費	300,000	237,010	62,990	
顧問料	1,600,000	1,306,215	293,785	弁護士・会計士
雑費	500,000	57,700	442,300	
3 他会計への繰出支出	10,000,000	10,000,000	0	
特別会計へ繰出支出	10,000,000	10,000,000	0	
4 特定預金繰入支出	100,000	17,948,994	△17,848,994	
財政運用積立預金繰入支出	0	15,769,074	△15,769,074	
退職給付引当繰入支出	100,000	2,179,920	△2,079,920	
5 予備費支出	783,760	0	783,760	
事業活動支出計	178,533,760	178,624,363	△90,603	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	15,000,000	15,000,000	0	
次期繰越収支差額	15,000,000	15,000,000	0	

B 子どもが直接触れるものだから、より優しくソフトになりました。

新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ¥40,950 税込

HDF0216 パラ ¥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。


Bブロックソフトの特長

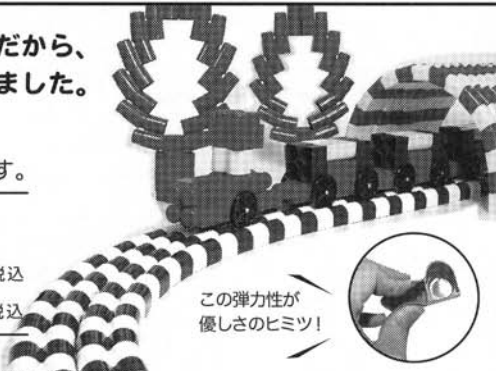
割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ

落としても大きな音がしません。

軟らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

この弾力性が優しさのヒミツ!





ジャクエツ

●評議員会・理事会開かれる

平成十九年度事業報告・収支決算等を承認

★5・19第6回評議員会

五月十九日、(財)全日私幼研究機構

の第六回評議員会が東京・私学会館

で開催され、四十二人(うち委任状

出席十七人)の評議員が出席しまし

た。三浦貞子理事長のあいさつの

後、議長に関口次雄評議員、議事録

署名人に川島教孝評議員、園尾憲一

評議員を選出し議事に入りました。

○審議案件

一、平成十九年度事業報告の件/本

件について審議が行なわれ、原案を

了承しました。

二、平成十九年度収支決算報告の件

/本件について審議が行なわれ、原

案を了承しました。

三、免許状更新講習の件(予備講

習)/本件について審議が行なわ

れ、原案を了承しました。

四、役員を選任の件/本件について

審議が行なわれ、次の事項を了承し

ました。

①理事総数は十七人とする②内訳

は内部理事八人、外部理事九人とす

る③現在の外部理事については、引

き続いて就任要請を行なう。また、

新たに数人の学識経験者に就任要請

を行なう④内部理事は、全国を▼北

海道▼東北(青森、岩手、宮城、秋

田、山形、福島)▼東京▼関東(茨

城、栃木、群馬、埼玉、千葉、新

潟、山梨、神奈川)▼東海北陸(長

野、福井、富山、石川、岐阜、静

岡、愛知、三重)▼近畿(滋賀、京

都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)▼

中国・四国(鳥取、島根、岡山、広

島、山口、徳島、香川、愛媛、高

知)▼九州(福岡、佐賀、長崎、熊

本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)の

八地区に分け、地区選出として、北

海道は澤田豊氏、東北は村山十五

氏、東京は北條泰雅氏、関東は平原

隆秀氏、東海北陸は吉田敬岳氏、近

畿は田中雅道氏、中国・四国は香川

敬氏、九州は伊豆諒二氏を選出・了

承しました。

○報告案件

一、研究研修委員会の活動状況につ

いて/教員免許更新制の現況、研修

ハンドブックの作成等について説明

・報告が行なわれました。

二、調査広報委員会の活動状況につ

いて/平成二十年度PTAしんぶん

友の会会員の現況等について説明・

報告が行なわれました。(財)全日私

幼研究機構専務理事・富永栄一)

★5・19第7回理事会

五月十九日、(財)全日私幼研究機構

の第七回理事会が東京・私学会館で

開催され、二十二名(うち委任状出

席四人)の理事が出席しました。

三浦貞子理事長のあいさつの後、

○報告案件

議事録署名人に奥先楓副理事長、安

家周一理事を選出しました。続い

て、富永栄一専務理事から、先の評

議員会では、平成十九年度事業報

告、平成十九年度収支決算報告につ

いて、特段の異議なく原案が了承さ

れたとの報告があり、議事に入りま

した。

○審議案件

一、平成十九年度事業報告の件/本

件について審議が行なわれ、原案を

議決しました。

二、平成十九年度収支決算報告の件

/本件について審議が行なわれ、原

案を議決しました。

三、免許状更新講習の件(予備講

習)/本件について審議が行なわ

れ、原案を議決しました。

四、賛助会員入会申込の件/本件に

ついて審議が行なわれ、株式会社フ

ォトクリエイトの入会を承認するこ

とを議決しました。

五、「母とおさなごの歌」出版の件

/本件について審議が行なわれ、原

案を議決しました。

一、研究研修委員会の活動状況について／教員免許更新制の現況、研修ハンドブックの作成等について説明・報告が行なわれました。

二、調査広報委員会の活動状況について／平成二十年度PTAしんぶん友の会会員の現況等について説明・報告が行なわれました。(財全日私幼研究機構専務理事・富永栄一)

財全日私幼研究機構 事業報告概要

◇「十年経験者研修会」の企画・実施／平成19年8月27日(月)・28日(火)の両日、東京・私学会館を会場に約百三十人の参加者を得て開催。研修会初日は開会式の後、「十年目の見直し」幼稚園教育の基本とは」を演題に小川博久・聖徳大学大学院教授が記念講演を行なった。続いて、「十年目の役割の問い直し」をテーマにパネルディスカッションが行なわれ、パネリストは生駒恭子・ほうとく幼稚園(福島県)、鈴木信行・聖愛幼稚園(山梨県)、清田明子・財全日私幼研究機構研究研修委員、指定討論者は小川博久・聖徳大学大

学院教授、コーディネーターは四ッ釜雅彦・財全日私幼研究機構研究研修委員。その後、パネルディスカッションにもとづいた「グループ討議」を行なった。続いて、在職期間十年前後の先生方は「自園を語る」をテーマにグループ討議、都道府県等の教育研究担当者の先生方は「俯瞰図にもとづく、研修体制の構築」をテーマに意見交換を行なった。二日目は、「エゴグラムを用いて自己開示」をテーマに関章信・財全日私幼研究機構研究研修委員による講演Iが行なわれ、続いて「職場の中の人間関係」をテーマに鈴木忠彦・桐朋幼稚園保育補助が講演IIを行なった。研修の概要については私幼時報に掲載した。

◇「全国研究研修担当者会議」の企画・実施／平成20年1月28日(月)・29日(火)の両日、京都・京都ガーデンパレスを会場に約百十人の都道府県教育研究担当者の参加を得て開催。研修会初日は開会式の後、「財全日私幼研究機構研究研修委員会の活動」について安家周一・財全日私幼研究機構研究研修委員長が報告を行なった。続いて「幼児教育の素晴らし

さ」を演題に奈須正裕・上智大学教授が講演。また、「幼児の育ちをいかに看取るか」五歳児を中心に(幼稚園でなければ五歳児は育たない)をテーマにパネルディスカッションが行なわれ、パネリストには兵頭恵子・富士見幼稚園(神奈川県)、安達讓・財全日私幼研究機構研究研修委員、指定討論者は奈須正裕・上智大学教授、コーディネーターは黒田秀樹・財全日私幼研究機構研究研修副委員長。続いて、各地区ブロック等に分かれ、①十年経験者研修会②五歳児研究③研修履歴などについて活発な情報交換・検討協議が行なわれた。二日目は、「教育要領の改訂」を演題に篠原孝子・文部科学省初等中等教育局幼児教育課教科調査官が講演。続いて、同演題で篠原孝子・文部科学省初等中等教育局幼児教育課教科調査官、田中雅道・財全日私幼研究機構副理事長が対談を行なった。

◇「自己評価・公開方法の推進会議」の企画・実施／平成19年8月28日(火)、東京・私学会館を会場に約五十人の都道府県代表者の参加を得て開催。「幼稚園における学校評価ガ

イドライン作成事業について」をテーマに梅原弘史・文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門職が状況説明を行なった。続いて、「自己評価、自己点検、公開方法のガイドライン作成」について田中雅道・財全日私幼研究機構副理事長が説明・報告を行なった。また、自己評価プロジェクト委員会において、自己評価のあり方について検討協議を重ね、文部科学省・幼稚園における学校評価の推進に関する調査研究協力者会議へ「まとめ」を提出した。

◇地区教育研修大会／各地区において研修大会を開催した。

◇教員の資質向上のためのデータベース化の検討／幼稚園における学校評価に伴い、各教員の研修履歴等が残せ、さらに教員の資質向上の一助となるよう「研修ハンドブック」を作成し、「俯瞰図」をもとに、これからの教員研修を個人の履歴とし、どのように残していくのかということ等を課題に検討協議を進めた。

◇平成二十・二十一年度教育研究課題の作成／「これまで」と「これから」の大きな主題(課題)と考えられるものを十二の項目に分けて検討

を重ね、「平成二十一年度教育研究課題」を作成し、七月に各都道府県団体に配布した。

◇日本保育学会「自主シンポジウム」の企画・参加／「私立幼稚園における現任者研修プログラムについて」をテーマに、本委員会委員が日本保育学会「自主シンポジウム」に企画・参加した。

◇研修会補助の企画・実施／研修会補助の支給対象団体は都道府県団体とし、指定の研修会事業を対象に定額の補助を支給した。

ドイツの青少年指導者らが来訪

五月二十日、ドイツ連邦共和国の青少年・幼児教育関係者十一人（シユテファン・ユング団長）が、(財)全



◇修了証発行事業の企画・実施／地区教育研究大会において分科会を設置して「十年経験者研修会」を実施した場合、希望する団体に対して修了証を発行した。

◇教員免許更新制への対応／教員免許更新制度の導入に伴い、「免許状更新講習カリキュラム案」の作成および「免許状更新講習プログラム開発委託事業」への申請を行なった。

◇文部科学省中央教育審議会等への意見書提出および意見発表への対応／中央教育審議会初等中等教育分科

日私幼研究機構事務局に来訪され、本財団における教育研究活動等について富永栄一専務理事らと懇談を行ないました。

独立行政法人国立青少年教育振興機構が主催した「日独青少年指導者セミナー」の視察プログラムの一環として来訪されたもので、日本の私立幼稚園の概要や団体における教員研修の仕組み、今後取り組んでいくべき課題などについて情報交換を行ないました。

会教育課程部会、教員養成部会および教育振興計画特別部会、学校評価の推進に関する調査研究協力者会議および幼稚園における学校評価の推進に関する調査研究協力者会議への意見書提出および意見発表への対応を行なった。

◇家庭・地域における教育力の向上を支援する事業／家庭・地域の教育力向上キャンペーン第一期（平成19年3月15日～平成19年10月15日）を実施した。その一環として、平成19年7月3日(火)、東京・アルカディア市ヶ谷（私学会館）において、(財)全

日私幼研究機構の主催による第一回「子育て支援フォーラム」元氣、勇氣、やる気！子どもって素晴らし(後援)文部科学省/協力)全日私幼連・全日私幼PTA連合会)を開催し、PTAしんぶん、私幼時報、ホームページを通じて告知を行ない、全国から幼児期の子どもの保護者及び子育てに関心のある方等約二百人が参加した。

第一回子育て支援フォーラムでは、「子育て、本当に楽しいね」をテーマに徳田克己・筑波大学大学院教授、篠原孝子・文部科学省初等

中等教育局幼児教育課教科調査官、斉藤慶子・女優、田中雅道・(財)全日私幼研究機構副理事長をシンポジストに迎え、「子育ては楽しいもの」「子どもを大切に育てよう」「幼児期の教育は大切」「家庭や地域のことを考え直そう」等の観点から、子育てについてのシンポジウムを行なった。コーディネーターは前田邦光

・(財)全日私幼研究機構調査広報委員長。フォーラムの概要は、保護者に向けてPTAしんぶん平成十九年九月号や(財)全日私幼研究機構のホームページにおいて広く紹介した。また、私幼時報八月号でも特集として掲載した。引き続き、家庭・地域の教育力向上キャンペーン第二期（平成20年1月10日～平成20年11月10日）を実施し、啓発ポスターを企画

・作成（一万八千部、平成19年12月配布）して各都道府県団体及び加盟園へ配布。私幼時報、PTAしんぶん、ホームページで紹介した。

◇PTAしんぶんの発行／PTAしんぶんを発行した。（八月除く十一回）

◇私幼時報の発行／私幼時報を毎月一回発行（十二回）した。

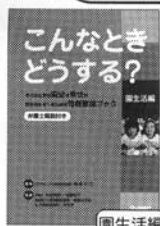
(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

貸借対照表

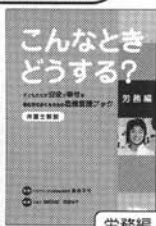
平成20年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	94,930,891	89,703,769	5,227,122
未収入金	0	100,000	△ 100,000
流動資産合計	94,930,891	89,803,769	5,127,122
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券(国債)	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,146,000	2,846,000	300,000
特定資産合計	3,146,000	2,846,000	300,000
(3) その他固定資産			
有価証券(国債)	504,000	648,000	△ 144,000
その他固定資産合計	504,000	648,000	△ 144,000
固定資産合計	103,650,000	103,494,000	156,000
資産合計	198,580,891	193,297,769	5,283,122
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	4,319,100	8,222,200	△ 3,903,100
預り金	167,852	286,919	△ 119,067
流動負債合計	4,486,952	8,509,119	△ 4,022,167
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,146,000	2,846,000	300,000
固定負債合計	3,146,000	2,846,000	300,000
負債合計	7,632,952	11,355,119	△ 3,722,167
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	90,947,939	81,942,650	9,005,289
正味財産合計	190,947,939	181,942,650	9,005,289
負債及び正味財産合計	198,580,891	193,297,769	5,283,122

園の安全を
考える!

園生活編



労務編

資料CD-ROM付
(for Windows)

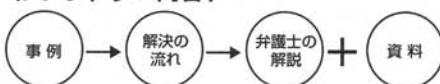
園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする?

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック

弁護士解説付き

わかりやすい内容!



セット定価: 13,650円 (本体13,000円) ケース入り 16-11223
 セット内容: 〈園生活編〉B5判 328ページ/〈労務編〉B5判 92ページ
 〈資料CD-ROM〉for Windows

◎お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店
 もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研

(財) 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構
正味財産増減計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用収入	1,247,022	604,072	642,950
基本財産運用収入	1,247,022	604,072	642,950
運用財産運用収入	0	0	0
2 会費収入	69,794,580	68,212,610	1,581,970
正会員会費	0	0	0
賛助会員会費	500,000	400,000	100,000
友の会会員会費	69,294,580	67,812,610	1,481,970
3 事業収入	3,396,000	1,380,000	2,016,000
研修システム調査研修会	1,560,000	0	1,560,000
全国研究研修担当者会議	1,836,000	0	1,836,000
10年経験者研修会	0	1,380,000	△ 1,380,000
4 補助金収入	59,000,000	61,000,000	△ 2,000,000
日宝協助成金等	43,000,000	43,000,000	0
私学研修福祉会助成金	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
全日私幼連助成金	8,000,000	8,000,000	0
5 寄付金収入	0	0	0
寄付金収入	0	0	0
6 雑収入	4,298,298	6,533,022	△ 2,234,724
受取利息	233,298	92,542	140,756
退職金預金収入	0	2,546,000	△ 2,546,000
その他	4,065,000	3,894,480	170,520
経常収益計	137,735,900	137,729,704	6,196
(2) 経常費用			
1 事業費	106,517,797	105,383,586	1,134,211
総務費	4,195,339	5,279,403	△ 1,084,064
理事会	1,153,483	1,675,025	△ 521,542
評議員会	2,925,360	3,248,480	△ 323,120
監事会	116,496	137,498	△ 21,002
諸会議費	0	218,400	△ 218,400
研究研修費	32,951,969	30,635,012	2,316,957
研究研修委員会	4,277,208	3,445,614	831,594
地区別研修会助成	16,000,000	18,000,000	△ 2,000,000
10年経験者研修会	0	2,884,092	△ 2,884,092
全国研究研修担当者会議	4,272,227	2,891,999	1,380,228
研修システム調査研究事業	6,852,534	3,413,307	3,439,227
自己評価研修会等助成	1,550,000	0	1,550,000
調査広報費	69,370,489	69,469,171	△ 98,682
調査広報委員会	1,592,710	1,624,773	△ 32,063
広報費	64,113,692	61,802,222	2,311,470
家庭教育力向上事業	3,317,325	6,042,176	△ 2,724,851
紀要費	346,762	0	346,762
2 管理費	22,212,814	24,521,386	△ 2,308,572
人件費・福利厚生費	21,439,144	20,821,923	617,221
退職給付引当繰入	300,000	2,846,000	△ 2,546,000
事務費	473,670	853,463	△ 379,793
経常費用計	128,730,611	129,904,972	△ 1,174,361
当期経常増減額	9,005,289	7,824,732	1,180,557
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,005,289	7,824,732	1,180,557
一般正味財産期首残高	81,942,650	74,117,918	7,824,732
一般正味財産期末残高	90,947,939	81,942,650	9,005,289
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	190,947,939	181,942,650	9,005,289

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	0	0	0	0
有価証券（国債）	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,846,000	300,000	0	3,146,000
小計	2,846,000	300,000	0	3,146,000
合計	102,846,000	300,000	0	103,146,000

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券（国債）	100,000,000	(100,000,000)	0	—
小計	100,000,000	(100,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,146,000	0	0	(3,146,000)
小計	3,146,000	0	0	(3,146,000)
合計	103,146,000	(100,000,000)	0	(3,146,000)

4. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券（国債）	100,000,000	102,420,000	1,916,000
有価証券	504,000		
合計	100,504,000	102,420,000	1,916,000

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残高のみを記載した場合）

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	0	0	0
合計	0	0	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
日宝協助成金	日本宝くじ協会	0	43,000,000	43,000,000	0	—
私学研修福祉会助成金	(財)私学研修福祉会	0	8,000,000	8,000,000	0	—
全日私幼連助成金	全日本私立幼稚園連合会	0	8,000,000	8,000,000	0	—
合計		0	59,000,000	59,000,000	0	

(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

財産目録

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金	123,525	
預金(普通預金・三菱東京UFJ銀行)	52,700,783	
預金(普通預金・三菱東京UFJ銀行)	100	
預金(普通預金・三菱UFJ信託銀行)	2,106,483	
預金(定期預金・三菱東京UFJ銀行)	40,000,000	
流動資産合計		94,930,891
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
有価証券(国債)	100,000,000	
基本財産合計	100,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産(普通預金 三菱UFJ信託銀行)	3,146,000	
特定資産合計	3,146,000	
(3) その他固定資産		
有価証券(国債)	504,000	
その他固定資産合計	504,000	
固定資産合計		103,650,000
資産合計		198,580,891
II 負債の部		
1. 流動負債		
前受金(PTAしんぶん友の会会費)	4,319,100	
預り金(社会保険料)	167,852	
流動負債合計		4,486,952
2. 固定負債		
退職給付引当金	3,146,000	
固定負債合計		3,146,000
負債合計		7,632,952
正味財産		190,947,939

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック



B6判・112ページ
定価 700円
発行元 ㈱世界文化社

内容

- * 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(本財団作成)のカテゴリ別研修記録
- * 研修履歴一覧表 など

資料

- * 改訂・幼稚園教育要領
- * 改訂・保育所保育指針
- * 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

このたび、(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構では、幼稚園における学校評価等に対応するため「研修ハンドブック」を発行しました。本研修ハンドブックの作製にあたり、各教員がどのような研修に参加したのかという記録の蓄積を最も重要視しました。すべての教員の方々に本研修ハンドブックをお持ちいただき、自分の研修履歴を蓄積し、必要にして十分な研修を積み重ね、学校教育のスタートを担う教員としての資質向上を常に意識できますよう本研修ハンドブックを活用していただければ幸いです。

現在、本書は書店でお買い求めいただけません。全国の書店での販売は、来年度からを予定しております。お申し込みは、(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構および(株)世界文化社を経由してお申し込みください。また、平成20年6月30日(月)までの事前申込につきましては1冊600円(税込)でご案内させていただきますので、下記の方法でお申し込みください。

なお、上記日時を過ぎた場合は、定価1冊700円(税込)での販売となります。その際は、(株)世界文化社及びお取引の世界文化社(ワンダー)販売会社にお申し込みください。事前申込方法/購入希望園は、各都道府県私立幼稚園団体を経由してお申し込みください▼ご不明な点は、(財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構 ☎03-3237-1080 まで。

事前のお申し込み

認定こども園の認定件数

この度、幼保連携推進室において、認定こども園の平成二十年四月一日現在の認定件数について調査した結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

○調査結果の概要
平成二十年四月一日現在の「認定こども園」の認定件数は、全国で二百二十九件です。そのうち、調査結果の主な概要は以下のとおりです。

○主なポイント▼平成十九年四月一日現在と比較し、全国の認定件数が九十四件から二百二十九件に増加▼認定件数の多い都道府県は、以下のとおり①東京都十九件②北海道十六件③兵庫県、長崎県十五件④秋田県、群馬県、神奈川県十二件

昨年からの認定件数の多い北海道、秋田県、兵庫県が引き続き件数を伸ばしている。また、東京（三件↓十件）や長崎県（一件↓十五件）など、昨年は認定件数が少なかった都道府県において大きく件数を伸ばしているケースも見られる。

（幼児教育課）

認定こども園の認定件数（平成20年4月1日現在）

都道府県	認定件数	公立	私立	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
北海道	16 (7)	6	10	4	5	4	3
青森県	1 (1)	0	1	1	0	0	0
岩手県	5 (1)	0	5	1	4	0	0
宮城県	1 (1)	0	1	0	1	0	0
秋田県	12 (9)	5	7	10	2	0	0
山形県	4 (3)	1	3	2	1	1	0
福島県	5 (1)	2	3	3	1	1	0
茨城県	5 (2)	1	4	4	1	0	0
栃木県	7 (5)	2	5	2	4	1	0
群馬県	12 (4)	1	11	5	7	0	0
埼玉県	4 (0)	0	4	2	2	0	0
千葉県	8 (1)	4	4	5	0	2	1
東京都	19 (3)	5	14	4	9	3	3
神奈川県	12 (4)	5	7	11	1	0	0
新潟県	2 (0)	0	2	2	0	0	0
富山県	2 (1)	0	2	1	1	0	0
石川県	5 (5)	1	4	1	3	1	0
福井県	1 (0)	1	0	1	0	0	0
山梨県	1 (0)	0	1	1	0	0	0
長野県	7 (2)	0	7	6	0	0	1
岐阜県	1 (0)	0	1	1	0	0	0
静岡県	0 (0)	0	0	0	0	0	0
愛知県	4 (3)	2	2	1	0	3	0
三重県	0 (0)	0	0	0	0	0	0
滋賀県	3 (1)	1	2	1	0	2	0
京都府	0 (0)	0	0	0	0	0	0
大阪府	2 (1)	1	1	2	0	0	0
兵庫県	15 (12)	1	14	1	10	3	1
奈良県	0 (0)	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2 (0)	2	0	1	0	1	0
鳥取県	0 (0)	0	0	0	0	0	0
島根県	0 (0)	0	0	0	0	0	0
岡山県	3 (0)	3	0	2	1	0	0
広島県	7 (5)	2	5	6	0	1	0
山口県	1 (1)	0	1	0	1	0	0
徳島県	2 (1)	2	0	0	0	2	0
香川県	1 (0)	0	1	0	1	0	0
愛媛県	4 (0)	0	4	3	0	0	1
高知県	3 (3)	1	2	1	1	0	1
福岡県	9 (6)	1	8	3	1	2	3
佐賀県	8 (4)	0	8	6	2	0	0
長崎県	15 (1)	0	15	4	8	3	0
熊本県	1 (0)	0	1	0	1	0	0
大分県	5 (1)	1	4	1	3	1	0
宮崎県	5 (2)	0	5	1	3	1	0
鹿児島県	9 (3)	4	5	4	2	3	0
沖縄県	0 (0)	0	0	0	0	0	0
合計	229 (94)	55	174	104	76	35	14

*「認定件数」の括弧内の数字は、平成19年4月1日現在の認定件数

平成20年4月1日現在の認定件数

認定件数	(公私の内訳)		(類型別の内訳)			
	公立	私立	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
229	55	174	104	76	35	14

(参考) 平成19年4月1日現在及び同年8月1日現在の認定件数

	認定件数	(公私の内訳)		(類型別の内訳)			
		公立	私立	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
平成19年4月1日現在	94	23	71	45	32	13	4
8月1日現在	105	25	80	49	37	13	6

文部科学省・認定こども園制度の普及促進等に関する検討会

五月十六日、文部科学省は、「認定こども園制度の普及促進等に関する検討会」の初会合を開きました。

文部科学省と厚生労働省とが緊密に連携を取りながら、認定こども園制度の推進方策を検討し、具体的な普及促進策や運用改善策など総合的

な支援策の策定を目的とするものです。文部科学省初等中等教育局長と厚生労働省雇用均等・児童家庭局長をトップとした「検討会」及び両省の実務担当者からなる「作業グループ」において本年夏頃をめどに推進方策をまとめる予定です。

幼稚園教育フォーラム参加者募集

文科省

文部科学省は、三月に幼稚園教育要領の改訂が行なわれたことを踏まえ、幼稚園教育について理解を深めていただくことを目的とした幼稚園教育フォーラムを開催します。

★日時／平成二十年七月十六日(水) 時々十一時三十分

★会場／文部科学省3F講堂・東京都千代田区霞が関三―二―二(東京メトロ銀座線虎ノ門駅11番出口より直結。千代田線、日比谷線、丸ノ内線霞ヶ関駅も利用できます。)

★プログラム／▼文部科学省より幼稚園教育について説明▼講演・柴崎

正行・大妻女子大学家政学部教授
★お問い合わせ先／文部科学省幼児教育課指導係(電話03―5353―4111(内線2376)、FAX 03―6734―3736、Eメール youji@mex.go.jp)

▼地方公共団体、施設、利用者の認定こども園制

度に対する理解が深まり、こども園の認定が促進され、また、認定こども園が利用者に選択されるような普及啓発策▼地方公共団体、施設など現場関係者が使いやすい制度となるような運用改善策▼認定こども園制度の推進に資するような各種方策。

文部科学省・今後の幼児教育の振興方策に関する研究会

五月二十日、文部科学省は、「今後の幼児教育の振興方策に関する研究会」の初会合を開きました。

幼児教育の無償化について総合的に検討することをはじめとして、今後の幼児教育の振興方策について議論を行なうための研究会で、今後めどに中間報告をとりまとめる予定です。構成員は次のとおり。▼秋田

喜代美・東京大学大学院教育学研究科教授▼稲毛律夫・東京都江戸川区子ども家庭部長▼岩立京子・東京大学教育学部教授▼岩淵勝好・東北福祉大学教授▼大竹文雄・大阪大学社会学部教授▼柏女豊峰・淑徳大学社会学部教授▼佐藤津

矢子・高知県教育委員会幼保支援課長▼無藤隆・白梅学園大学子ども学部教授▼森上史朗・子どもと保育総合研究所代表

文部科学省人事異動

六月一日、文部科学省は人事異動を発令しました。

初等中等教育局幼児教育課専門官の梅原弘史氏が、研究開発局宇宙開発利用課課長補佐に就任され、後任には宮本拓人氏(研究振興局基礎基盤研究課量子放射線研究推進室総括係長)が就任されました。

全日私幼連事務局・職員異動

旧全国学校法人幼稚園連合会事務局を経て、全日本私立幼稚園連合会事務局長を務めていた青木宏之氏が、五月二十日付けで退職しました。青木氏は私立幼稚園団体事務局に通算二十九年間勤続されました。後任には高橋良行総務課長が事務局長に就任しました。

静岡県からのおたより

求職求人登録システム



県花・ツツジ

本協会では、広報委員会の中にHP小委員会を設置し、協会の活動や各園の教育関連情報、保護者を支援する制度等を広く社会に発信するとともに、幼稚園の運営に役立つ有益な情報を掲示するなど、HPの内容の充実に努めています。今回は、HP掲載メニューの中から「求職求人登録システム」をご紹介します。

は、個人情報管理に配慮し、登録内容は、当該幼稚園長に直接送付します。以後は、双方の話し合いとなり事務局は関わりません。

本システムは、私立幼稚園への就職希望者より良い人材を求める私立幼稚園の出会いの場をHP上に設けるものです。まず、求職者は、情報の取り扱いやシステムの概要を納得した上で必要事項を入力し登録します。登録は半年で一度削除し、引き続き登録を希望する人は再度登録します。

本システムのもう一つの機能は、登録園の求人情報の掲示です。この情報は公開し、求職者がいつでも閲覧できます。また、求人情報を掲載した都度、求職登録者にメールでお知らせします。求職者は、これを見て当該園にコンタクトできます。

ちなみに、四月末現在の求職登録者は四十八人ですが、昨年九月末には百六十七人が登録しました。小委員会では、養成機関との情報交換会でも、本システムについて説明し普及に努めています。今後、求人情報の養成機関へのリアルタイムな提供等、更なる充実を図りたいと考えています。

求人は希望園は、登録者のデータから勤務地など条件に合致した求職者を検索し、該当があれば事務局に詳細情報の提供を依頼します。事務局

（静岡県私立幼稚園振興協会理事長、焼津市・焼津豊田幼稚園／相田芳久

本県では、現在二百三十一の加盟園（園児数四万六千八百九十九人）が、子どもたちのよりよい発達のために、日々の保育に取り組んでいます。阪神・淡路大震災から十二年が経過し、復興事業が一段落、経済が健康状態を回復したところで、県は基金の取り崩し等で大きく痛んだ財政を回復すべく十年間の行財政改革を行なうことになりました。

私立幼稚園に対しても、私立学校一律の経常費補助金を削減枠の対象としたことで、大変苦しい交渉になりました。

認定こども園に関しては、現在、幼保連携型が公立一園、幼稚園型が私立十園、保育所型が私立三園、地方裁量型が私立一園で合計十五園あります。まず、私立幼稚園としては、幼稚園型の現状を理解し、お互いに問題点を話し合っており、担当課と共通理解を深めようと考えております。

しかし、このような厳しい状況の中において、幼児教育の重要性や子育て支援の必要性を訴え、それに対する知事や副知事、そして県幹部の深いご理解を頂けたことで、何とか財源を捻出していたが、在宅二歳児の子どもたちや保護者に対する子育て支援施策、高校生の受け入れに

関する補助等、新規事業を別途積み上げることで、何とか現状を維持する水準にこぎつけることができました。学校法人立以外の幼稚園に対しても、小規模園に対する配慮から、学法と同率の減額率でおさまりました。

今後長い行財政改革に入ることになりますが、教職員の待遇改善や、資質向上を目指し、県により一層の理解をお願いしていきたいと思っております。

（兵庫県私立幼稚園協会副理事長、西宮市・安井幼稚園／梶井政裕



県花・ノジギキ

幼児教育に対する県の深い理解

兵庫県からのおたより

編集後記

園庭の木々の葉が日ごとに深まる季節、子どもたちに心地よい色と木陰を提供してくれています。一方、紫外線が非常に気になる季節です。環境問題は待ったなし、節約や工夫を常に心がけたいものです◆「無力と微力は違う」という話を聞いて、マイ箸を持ち歩くようになりまし

た。私ひとりでは、一本の木さえ伐採を止めることはできないかもしれませんが、周りの人の意識は変えることができます。決して無力ではありません◆若い世代が批判を浴びる

りません◆若い世代が批判を浴びる

ことが多い昨今ですが、国会の混乱や立場ある人の不祥事など、何か最近かっこ悪いおとなが増えてきているように思えてなりません◆総会が行なわれ吉田敬岳新会長のもと新執行部が決定いたしました。全国の私立幼稚園の大きな期待を受けとめて活躍頂くことを心より期待するとともに、全国の私立幼稚園設置者・園長の皆さまの協力も期待します。一人ひとりの力は、微力ですが、ま

まったときは「強力」で、次代を担う子どもたちにも、えらくかっこよく映ると思うのですが……。

(調査広報委員・榎本義法)

第11回世界乳幼児精神保健学会

世界大会のお知らせ

世界乳幼児精神保健学会(WA I M H)では、アジアで初めて開催される第十一回世界乳幼児精神保健学会世界大会の参加者を募集しています。

▼会期/平成二十年八月一日〜五日
▼場所/パシフィコ横浜(横浜)

市西区みなとみらい一〜二) 参加費/有料▼お問合せ先/電話・03(5684)0339、FAX・03(4477)5431 詳しくは世界乳幼児精神保健学会のホームページをご覧ください。
<http://www.wainh-japan.org/>



新刊 わかりやすい 仏教保育総論

- (社)日本仏教保育協会 編
- 定価1,890円
(本体1,800円+税5%)
- B5判 160頁

発行・発売 チャイルド本社

日本仏教保育協会の編集による仏教保育の新しいテキスト。仏教保育の基本理念や仏教行事・教材の解説、保育者のこころがまえまで、幼稚園・保育園で必要となる知識や技術をコンパクトにまとめました。日常の保育に関するQ&Aも収録。仏教園に、必携の1冊です。



フレーベル館創立100周年記念出版

THE 保育 -101の提言- vol.1

無藤 隆/編著 2,100円(本体2,000円)
26×19cm 210ページ

あらゆるジャンルの専門家、先駆者たちから届いた保育への提言。これからの保育を考えていくためのヒントが詰まった1冊。

【豪華執筆陣】

- 小柴昌俊(物理学者)
- 椎名誠(作家)
- 田原総一郎(ジャーナリスト)
- 服部幸應(料理評論家)
- 坂東眞理子(評論家)
- 日野原重明(医師)
- やなせたかし(絵本作家)

100th 80 years

続刊予定

vol.2…2008年12月刊行予定
vol.3…2009年12月刊行予定

本社:〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9
(03)5395-6608 営業総括部 (03)5395-6613 出版営業部

フレーベル館

<http://www.froebel-kan.co.jp/>